

<日本文理大学 COC事業の本年度以降の取り組み方針について>

令和元年 7 月 17 日

日本文理大学

【COC（地（知）の拠点整備事業）事業の目的・内容】

- 大学が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決等の取組を進める（文科省補助事業）
- 本学事業としては、地域を志向した教育カリキュラム体系への全学的な再編と社会貢献活動との有機的な接続による「地域創生人材」の育成。さらには地域志向プロジェクト研究の推進による地域課題解決を目指し、大分県の地（知）の拠点として、地域力の向上につなげることを目的として実施
- 昨年度まで文科省の補助事業として5年間の取り組みを実施し、本学設置の事業検討・評価委員会の外部委員による評価において、全体：S、教育：S、研究：A、社会貢献：Aの評価をいただいた
- 昨年度末の外部委員を含む事業検討・評価委員会において、5年間で構築した学修サイクルによる「地域創生人材育成」や「地域のための大学づくり」の取り組みについて、補助金事業終了後も内容を精査して上で継続することを決定

【本年度の取り組み】

- 7つの地域課題テーマと関連取り組みに応じた個別の取り組みをほぼ継続して実施
- 全体での地域報告会、拠点等の運営、公開講座等については内容を精査した上で原則継続

【連携推進会議、事業検討・評価委員会】

- 連携推進会議（担当課長レベル会議）、事業検討・評価委員会（部長レベル以上）の取り扱い
⇒ 連携会議については、官学連携の率直な意見交換の場として、担当課を精査、必要に応じて入れ替えを行った上で継続（年1回6月頃（令和元年度は7月頃）の実施）することを事業検討・評価委員会で合意。2つの分科会方式で各担当教員から前年度の取り組み報告、今年度の取り組み計画・進捗報告を行う。
構成メンバーは大分県、大分市、豊後大野市の担当課。オブザーバーとして、大分銀行、豊和銀行、大分県信用組合、大分信用金庫、大分合同新聞社がこれまで出席。
⇒ 評価委員会（年度末）については、外部の意見をくみ取ったカリキュラム改編を積極的に行う観点からも現状の枠組みで継続することで合意。
- 連携自治体担当課は、連携会議における各教員からの報告（プレゼン）に対して、アドバイスの役割を期待している。各教員と各担当課との接点、連携強化も期待。
⇒ これまでの事例として、直接の担当案件に対するコメント、地域ニーズの紹介をいただいたほか、他の案件とのコラボアイデアの提言で本学の教育研究活動が広がったケースもある（豊後大野の観光促進に関する需要研究に対して、エコパークの取り組みと連携した調査研究への可能性を提言いただき実現したなど）
- 今年度の連携推進会議での発表事例は次第の通り。

以上